

はじめに

本協会では、私立大学における教育の質的向上を目指して、大学の教育内容・方法、教育の支援環境などを改善するため、情報通信技術の可能性と限界を踏まえた教育改善の仕組みを研究し、その成果を5年間隔で「大学教育への提言」として上梓し、私立大学の理事長、学長、学部長など大学のガバナンスを中心に、広く大学関係者に提言してきた。今回は、平成18年に提言の「ファカルティ・デベロップメントとIT活用」から6年目、平成8年の初回から4回目の提言となる。

16年前は、大学教育にコンピュータ、インターネットを活用することの重要性を訴え、情報通信技術を用いた授業の改善を提言した。確かに授業での情報通信機器の使用は急速に普及し、授業の一部では効果的な活用が見られるようになったが、全般的な傾向として学生自らが考え、判断・行動する力を高めることに寄与できたとは言いがたい。むしろ情報通信技術の進展と相俟ってインターネットで答えを簡単に入手できるなど便利さから抜けきれず、道理を見極めようとする意欲と能力を後退させてしまった感すらある。国・社会が求める人材育成の期待に沿った教育改善に、情報通信機器の利用が十分応えられてこなかったのではないであろうか。

今、国・社会が大学教育に求めているのは、生涯に亘って未知の時代を切り拓いていく「気概」と「考え抜く力」、「思いやる力」を備えた「人財」の育成であり、学生一人ひとりが自分の考えを持って地域社会をはじめ地球的な市民社会の形成に自主的に関わっていく能力が求められている。人財の育成なくして国・社会の発展はあり得ない。このままでは、日本の将来は世界、アジアの中に埋没してしまう虞なしとしない。もはや一刻の猶予も許されない国家的課題なのである。

そのような社会の期待に応えるべく、本協会では6年前より学士課程教育の質の向上を目指して、専攻分野の学修成果の到達目標を考察し方向性を描く中で、学士力の実現に向けた学修の仕組みを情報通信機器の効果的な活用を含めて研究してきた。

研究では、学士力の一部を実現する授業デザイン、授業の仕組み、授業の点検・評価・改善、大学全体で取り組むべき課題を構想する中で、質保証に直接携わる教員の専門性、期待される教育指導能力を分野ごとに考察を試みた。その中で教員一人ひとりに限界はあるが、教員が一体となって率先して教育改革に取り組まない限り学生の将来は保証できないことを確信した。課題は、教員の真摯な思いの丈を実現する大学ガバナンスの果敢な英断と実行を発揮するリーダーシップであろう。

他方、学士力の基盤的な要素として、情報活用能力を育成する情報教育の体系化に取り組みその成果の一端を紹介することにした。高度情報社会で主体的に判断・行動するには、情報を識別し、情報から知識に変換する能力、相手の立場に立って責任ある情報の取り扱いができる能力、協働して知の形成に関わる能力などの育成を大学として組織的に展開することの重要性を強く訴えることにした。

ここに、6年に亘り、17の学系別FD/ICT活用研究委員会、13の分野別のサイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会、情報教育研究委員会及び同分科会で献身的に研究を続けてこられた委員の方々のお力添えに厚く御礼申し上げます。また、全ての委員会にて強力なアドバイスとコーディネート、編集に尽力された本協会の井端事務局長と事務局の方々に謝意を表したい。

願わくば、本書が契機となって、大学の使命である人材育成にイノベーションがもたらされ、国、社会の発展に些かなりとも寄与することができるならば望外の幸せである。

平成24年11月27日

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会長・担当理事 向 殿 政 男
担 当 理 事 疋 田 康 行

[「大学教育への提言」目次へ](#)

[私情協トップページへ](#)

[ご意見はこちら](#)